



平成 28 年 5 月 6 日

各 位

会 社 名 曙ブレーキ工業株式会社
 代表者名 代表取締役社長 信元 久隆
 (コード番号 7238 東証第一部)
 問合せ先 経理部長代行 荘原 健
 (TEL. 048-560-1501)

平成28年3月期 通期連結業績予想の修正および特別損失の計上
(連結および個別決算) に関するお知らせ

当社は、最優先の経営課題である北米事業の収益の安定化に向けた諸施策の実行に全力を挙げておりますが、利益体質への脱皮を早期に実現するために、今般北米事業の資産につきまして大幅な減損を行うことといたしました。主としてこの減損処理を中心とする特別損失の計上により、平成27年12月15日に公表いたしました平成28年3月期通期連結業績予想を下記のとおり修正することといたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 連結業績予想

(1) 平成28年3月期 通期連結業績予想数値の修正 (平成27年4月1日～平成28年3月31日) (単位:百万円、%)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	283,000	△3,500	△6,000	△7,000	△52円62銭
今回修正予想 (B)	281,300	△3,800	△6,800	△19,500	△146円60銭
増減額 (B - A)	△1,700	△300	△800	△12,500	—
増減率 (%)	△0.6	—	—	—	—
(ご参考) 前期実績 (平成27年3月期)	254,157	4,004	2,833	△6,095	△45円83銭

(2) 連結業績予想の修正理由

● 営業利益および経常利益 (対前回比較)

営業損益については、日本国内営業利益が海外向け補修品ビジネスの落ち込み等により約3億円の減少となりました。また、米国においても年末休暇稼働による労務費の増加や在庫の評価減などにより約7億円の減少となりました。一方、中国においては販売が好調なこと等により約4億円の増加となりました。通期連結営業損失は前回公表値 (平成27年12月15日) と比較して、3億円増加の38億円の見込みとなりました。

経常損失については、営業損失の影響に加え、為替差損等の影響により前回と比べ8億円増加の68億円の見込みとなりました。

● 特別利益（第4四半期）

■ 投資有価証券売却益

平成28年3月10日付「投資有価証券売却益（特別利益）の計上に関するお知らせ」のとおり、第4四半期において、合計17億円の投資有価証券売却益を計上いたします。尚、売却銘柄の株価下落により前回予想値に対して約8億円減少しております。

（ご参考）期間内訳：

第3四半期連結会計期間	33億円
第4四半期連結会計期間	17億円
合計	50億円

● 特別損失（第4四半期）

■ 固定資産の減損損失と事業構造改善引当金繰入額の計上（米国）

一昨年来大幅な赤字の計上を余儀なくされている北米事業の早期の安定的な黒字化は、当社グループの最優先の経営課題であります。その実現に向けて現地経営体制の一新、販売品目の見直し、生産体制の変革など、大きく北米事業の改革に着手し、着実に効果が始まっておりますが、北米事業の黒字化をより早期に実現するために第4四半期において、大幅な資産の減損等（約100億円）を行うことにいたしました。

具体的には、当社の100%連結子会社である Akebono Brake Corporation（本社：米国ミシガン州、以下ABC）の生産拠点の1つであるケンタッキー州のエリザベスタウン工場（以下、ABE）において生産設備の減損処理を行います。ABEは過大な受注による生産混乱からエキストラコストの発生が常態化する事態に陥っていますが、生産品目の収益性、生産体制などの問題を抱えており、抜本的な収益性向上を目指し再度将来の回収可能性を検討した結果、当期末において、ABEが保有する固定資産について約69百万USドルの減損処理をいたします。またサウスカロライナ州のコロンビア工場、テネシー州のクラークスビル工場においても個別に不稼働の生産設備について減損することといたしました。

併せて、北米事業の経営体制の改革に関わる費用（退職金引当などを含む、事業構造改善引当金繰入額）約5億円を計上することにいたします。

特別損失の内訳（米国）

減損損失等	約100億円
事業構造改善引当金繰入額	約5億円
合計	約105億円

■ 日本

転用見込みの低い遊休資産（土地・建物および不稼働の製造設備）についての減損損失等約5億円を計上することといたしました。

尚、上記以外に、第3四半期までに計上した特別損失は下記のとおりです。

固定資産売却損	2億円	
減損損失	16億円	（第2四半期 ABE）
リコール関連損失	8億円	
合計	26億円	

※通期連結業績予想の期間は

- ・北米・中国・タイ・インドネシア：平成27年1月～平成27年12月
- ・日本・欧州：平成27年4月～平成28年3月 となります

（3）今後の米国における事業展開について

昨年より実施してきております諸施策は、その時々にかきた様々な問題に対処することに迫られ、満足のいくスピードで実行はできておりませんが、着実に効果をあげてきております。上記の減損処理の実施により、収益性の低い製品群の生産コストを軽減することが可能となり、北米事業の体質の改善及び構造改革を早期に実現し、販売価格の適正化も含み、翌期以降の収益性の大幅改善、競争力の強化の実現が可能となると確信いたします。また、コンサルタントの支援を得て、事業の現状の再把握と課題及び問題点のレビュー、商品群の収益性の再レビュー、生産拠点の最適化、販売管理費の削減、間接コストの低減、品質安定及び緊急出荷の削減、マネジメントレベルの入替、人員の適正化など諸施策を実施しております。経営の改善をさらに加速させるべく、体制に関しては、米国で実績のある人材を最高経営責任者CEOとして採用し、次いで最高財務責任者CFOも新規採用し、経営一新に着手いたしました。

これら諸施策の実行及び上記の減損処理の効果も合わせ、2016年以降の米国事業の業績については下記のように計画いたします。

<米国の事業計画>

上記施策をスピードを上げて取り組んでまいります。次年度(2016年度)はまだ営業赤字の解消まで至りません。しかしながら、その次の年度(2017年度)から施策実行の効果が数字に表れ、営業利益黒字化を見込んでおります。

(単位：億円)

	売上高	営業利益
平成27年度(2015年度)	1,662	△108
平成28年度(2016年度)	1,552	△45
平成29年度(2017年度)	1,390	12
平成30年度(2018年度)	1,244	35

※想定為替レート：1USドル115円

2. 個別決算の特別損失(連結子会社の株式評価損および投資損失引当金繰入額)

北米事業の立直しおよび事業基盤を強化するため、資金面の支援として平成27年12月に当社からABCに約304億円(250百万USドル)追加出資を実行いたしました。しかしながら、上記減損処理の実施により帳簿価額が著しく毀損しており、当初出資額約216億円については回復可能性が見込めず、同額の関係会社株式評価損を計上いたします。また、追加出資以降、足元の業績状況を踏まえ、将来の不確実性を勘案して保守的に会計処理するために投資損失引当金を計上いたします。

また、欧州事業の持ち株会社であるAkebono Brake Europe N.V.(本社：ベルギー、以下AENV)においても業績の低迷が長引いており、当社が保有するAENVの子会社株式簿価を実質価額まで引下げることにしました。よって以下の特別損失を計上することといたしました。

関係会社株式評価損(ABC)	約216億円
投資損失引当金繰入額(ABC)	約122億円
関係会社株式評価損(AENV)	約40億円

尚、上記の損失は、個別財務諸表のみで計上されるものであり連結決算では消去されるため、連結業績に与える影響はありません。

参考：【地域別の通期業績予想】

(単位：百万円、%)

	売上高				営業利益			
	前回予想	今回予想	増減	増減率	前回予想	今回予想	増減	増減率
日本	83,200	83,100	△100	△0%	3,500	3,200	△300	△9%
北米	167,050	166,900	△150	△0%	△10,400	△11,200	△800	—
内 米国	166,400	166,200	△200	△0%	△10,100	△10,800	△700	—
内 キコ	650	700	+50	+8%	△300	△400	△100	—
欧州	10,800	10,900	+100	+1%	△950	△900	+50	—
中国	19,250	19,400	+150	+1%	2,100	2,500	+400	+19%
タイ	6,000	6,000	—	—	500	500	—	—
インドネシア	16,900	16,600	△300	△2%	1,500	1,700	+200	+13%
連結消去	△20,200	△21,600	△1,400	—	250	400	+150	+60%
連結 計	283,000	281,300	△1,700	△1%	△3,500	△3,800	△300	—

為替レート (前提)	USD	EUR	CNY	THB	IDR
前 回 予 想	121.2 円	132.9 円	19.3 円	3.5 円	0.0091 円
今 回 予 想	121.0 円	132.5 円	19.2 円	3.5 円	0.0091 円

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報にもとづき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

以 上